

Ⅱ 工事一時中止に係るガイドライン

1. 工事一時中止に係るガイドライン
2. 工事一時中止に伴う増加費用の取扱いについて

平成29年4月

奈良県 県土マネジメント部 建設業・契約管理課
技術管理課

1. 工事一時中止に係るガイドライン

1. ガイドライン策定の背景

2. 工事の一時中止に係わる基本フロー

3. 発注者の中止指示義務

4. 工事を中止すべき場合

5. 中止の指示・通知

6. 基本計画書の作成

7. 工期短縮計画書の作成

8. 請負代金額又は工期の変更

- ・請負代金額の変更
- ・工期の変更

9. 増加費用の考え方

- (1) 本工事施工中に中止した場合
- (2) 工期短縮を行った場合
- (3) 契約後準備工着手前に中止した場合
- (4) 準備工期間に中止した場合

10. 増加費用の設計書及び事務処理上の扱い

- ・設計書における扱い
- ・事務処理上の扱い

参考資料

- ・建設工事請負契約書(第20条、16条、18条)
- ・増加費用の費目と内容
- ・様式

平成29年4月

奈良県 県土マネジメント部 建設業・契約管理課
技術管理課

1. ガイドライン策定の背景

工事発注の基本的考え方

工事の発注に際しては、地元設計協議、工事用地の確保、占用事業者等協議、関係機関協議を整え、適正な工期を確保し、発注を行うことが基本となる。

工事発注の現状

円滑かつ効率的な事業執行を図るため、工事の発注時期の平準化に努めているが、一部の工事で各種協議や工事用地の確保が未完了な場合においても、やむを得ず条件明示を行い、発注を行っているところである。

現状における課題

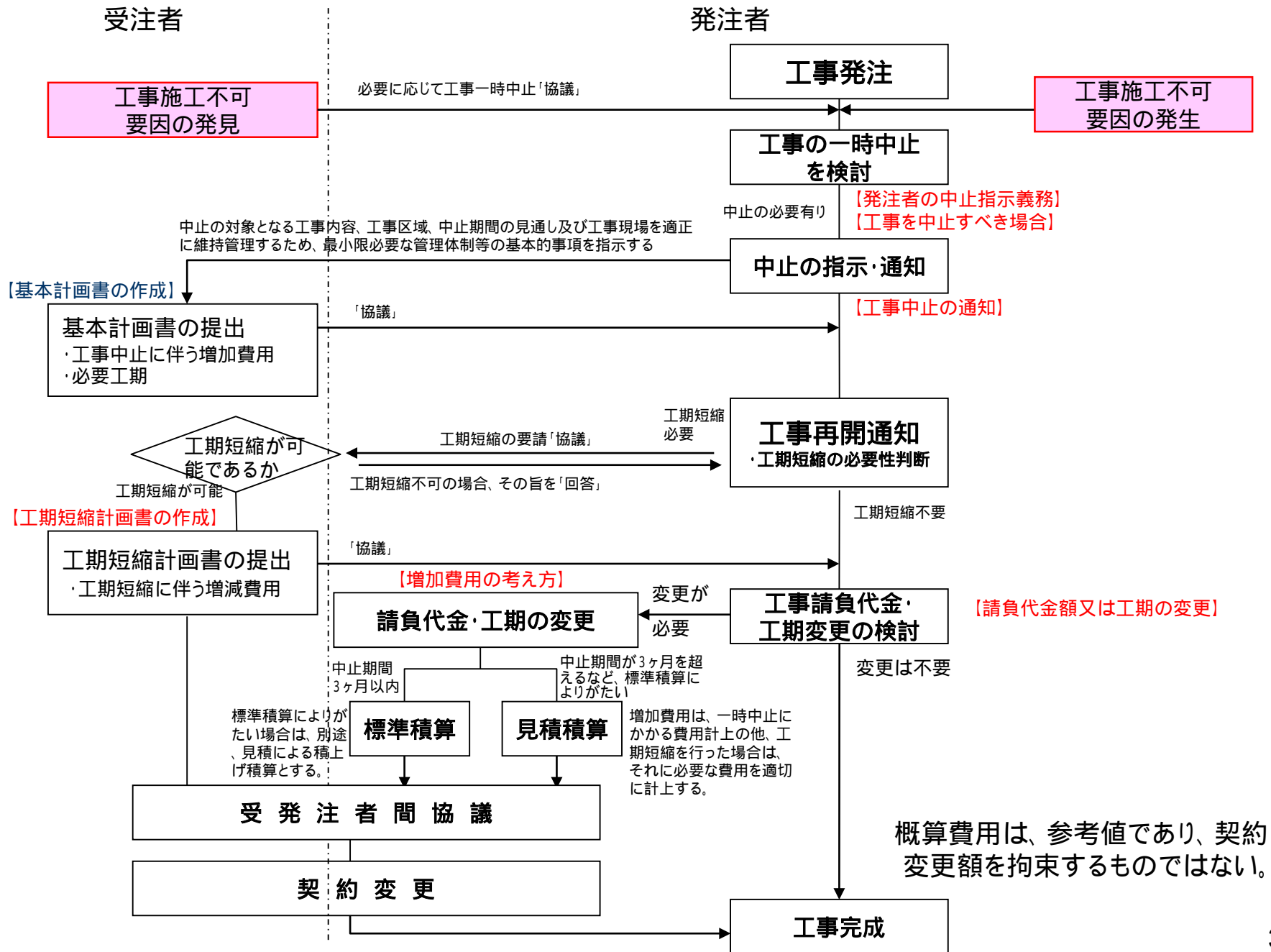
各種協議や工事用地の確保が未完了な状態で発注を行った工事や工事の施工途中で受注者の責に帰することができない事由により施工ができなくなった工事については、工事の一時中止の指示を行わなければならない。

しかし、一部の工事において一時中止の指示を行っていない工事も見受けられ、受注者の現場管理費等の増加や配置技術者の専任への支障が生じているといった指摘があるところである。

ガイドラインの策定

これらの課題を踏まえ、受発注者が工事の一時中止について、適正な対応を行うためガイドラインを策定するものである。

2. 工事の一時中止に係る基本フロー



3. 発注者の中止指示義務

受注者の責めに帰することができない事由により工事を施工できないと認められる場合には、発注者が工事の全部又は一部の中止を速やかに書面にて命じなければならない。

【契約書第20条】

以降の一時中止に係る事項については、全部又は一部中止とも同様の考えとする。

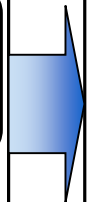
受注者の帰責事由によらずに工事の施工
ができないと認められる場合



受注者は、工事を施工する意志があっても
施工することができず、工事が中止状態と
なる



このような場合においては、発注者が工事
を中止させなければ、中止に伴い必要とさ
れる工期又は請負代金額の変更は行われ
ず、負担を受注者が負うこととなる



発注者は、工事の中止を受注者に命じ、
工期又は請負代金額等を適正に確保す
る必要がある



契約書第16条に規定する発注者の工
事用地等の確保の義務、第18条に規定
する施工条件の変化等における手続と
関連する
このことから、発注者及び受注者の十分
な理解のもとに適切に運営されることが
望まれる

注) 1 工事の一時中止期間における、主任技術者及び監理技術者の取り扱いについては以下のとおり。

- ・工事を全面的に一時中止している期間は、専任を要しない期間である。
- ・受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の変更が発生し、大幅な工期延期 となった場合は、技術者の途中交代が認められる。

【監理技術者制度運用マニュアル：国土交通省総合政策局】

大幅な工期延期とは、契約書(受注者の解除権)第50条第1項二を準拠して、「延期期間が当初工期の2分の1(工期の2分の1が6月を超えるときは、6月)を超える場合」を目安とする。

4. 工事を中止すべき場合

受注者の責めに帰すことができない事由により、工事を施工できないと認められる場合については、「工事用地等の確保ができない等のため、受注者が工事を施工できないと認められるとき」と「暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な事象であって受注者の責に帰すことができないものにより工事目的物等に損害を生じ、若しくは工事現場の状態が変動したため、受注者が工事を施工できないと認められるとき」の2つが規定されている。

上記の2つの規定以外にも、発注者が必要があると認めるときは、工事の中止内容を受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止することができる。

【契約書第20条】

一時中止を指示する場合は、「施工できないと認められる状態」にまで達していることが必要であり、「施工できないと認められる状態」は客観的に認められる場合を意味する。

工事用地等の確保ができない等のため、工事を施工できない場合



発注者の義務である工事用地等の確保が行われないため(契約書第16条)施工できない場合

設計図書と実際の施工条件の相違又は設計図書の不備が発見されたため(契約書第18条)施工を続けることが不可能な場合 …等

自然的又は人為的な事象のため工事を施工できない場合



「自然的又は人為的な事象」は、埋蔵文化財の発掘又は調査、反対運動等の妨害活動も含まれる。

「工事現場の状態の変動」は、地形等の物理的な変動だけでなく、妨害活動を行う者による工事現場の占拠や著しい威嚇行為も含まれる

5 . 中止の指示・通知

発注者は、工事を中止するにあたっては、中止対象となる工事の内容、工事区域、中止期間の見通し等の中止内容を受注者に通知しなければならない。【契約書第20条】

また、工事現場を適正に維持管理するため、最小限必要な管理体制等の基本的事項を指示することとする。

発注者の中止権

発注者は、「必要があると認められる」ときは、任意に工事を中止することができる。

「必要があると認められる」か否か、中止すべき工事の範囲、中止期間については、発注者の判断

発注者が工事を中止させることができるのは工事の完成前に限られる。

受注者による中止事案の確認請求

受注者は、受注者の責めに帰すことができない工事施工不可要因を発見した場合は、工事の中止について発注者と協議することができる。

工事の中止期間

受注者は、中止期間が満了したときは、工事を再開することとなるが、通常、中止の通知時点では中止期間が確定的でないことが多い。このような場合、工事中止の原因となっている事案の解決にどのくらい時間を要するか実現可能な計画を立て、工事を再開できる時期を通知する必要がある。

発注者は、一時中止している工事について、施工が可能と認められるとき、工事の再開を指示しなければならない。

中止期間については、工事の一時中止を指示したときから、一時中止の事象が終了し、受注者が工事現場に入り作業を開始できると認められる状態になったときまでである。

6. 基本計画書の作成

工事を中止した場合において、受注者は中止期間中の工事現場の維持・管理に関する基本計画書を発注者に提出し協議のうえ、承諾を得るものとする。

【土木工事共通仕様書 第1編1-1-13】

実際に施工着手する前の施工計画の作成中及び測量等の準備期間中であっても、現場の維持・管理は必要であることから基本計画書を提出し、受発注者間で協議する。基本計画書の作成にあたっては、再開に備えての方策や一時中止に伴い発生する増加費用等について、受発注者間で確認し、双方の認識に相違が生じないようにする。一時中止期間の変更や工事内容の変更など基本計画書の内容に変更が生じる場合、受注者は変更基本計画書を作成し、受発注者間で協議する。

記載内容

基本計画書作成の目的

中止時点における工事の出来形、職員の体制、労働者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること

中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること

工事現場の維持・管理に関する基本的事項

工事再開に向けた方策

工事一時中止に伴う増加費用 及び算定根拠 (p46,47)

基本計画書に変更が生じた場合の手続き

管理責任

中止した工事現場の管理責任は、受注者に属するものとする。

受注者は、基本計画書において管理責任に係る旨を明らかにする。

指示時点で想定している中止期間における概算金額を記載する。

一部一時中止の場合には、概算費用の記載は省略できる。

7. 工期短縮計画書の作成

発注者は一時中止期間の解除にあたり工期短縮を行う必要があると判断した場合については、受注者と工期短縮について協議し、合意を図る。

受注者は、発注者からの協議に基づき、工期短縮を行う場合については、その方策に関する工期短縮計画書を作成し、発注者と協議を行う。

協議にあたっては、工期短縮に伴う増加費用等について、受発注者間で確認し、双方の認識の相違が生じないようにする。

記載内容

工期短縮に必要となる施工計画、安全衛生計画等に関すること

短縮に伴う施工体制と短縮期間に関すること

工期短縮に伴い、新たに発生する費用について、必要性や数量等の根拠を明確にした増加費用を記載

工期の変更

受注者は、発注者からの承諾を受けた工期短縮計画に則り、工事を施工し、受発注者間で協議した工程の遵守に努める

工期短縮に伴う増加費用については、工期短縮計画書に基づき、設計変更を行う

8. 請負代金額又は工期の変更

工事を中止した場合において、「必要があると認められる」ときは、請負代金額又は工期が変更されなければならない。

「必要があると認められるとき」とは、客観的に認める場合を意味する。

中止がごく短期間である場合、中止が部分的で全体工事の施工に影響がない等、例外的な場合を除き、請負代金額及び工期の変更を行う。



請負代金額の変更

発注者は、工事の施工を中止させた場合に、請負代金額の変更では填補し得ない受注者の増加費用、損害を負担しなければならない。

増加費用

工事用地等を確保しなかった場合
暴風雨の場合など契約の基礎条件の
事情変更により生じたもの

損害の負担

発注者に過失がある場合に生じたもの
事情変更により生じたもの
増加費用と損害は区別しないものとする

工期の変更

工期の変更期間は、原則、工事を中止した期間が妥当である。

地震、災害等の場合は、取片付け期間や復興期間に長期を要す場合もある。

このことから、取片付け期間や復興に要した期間を含めて工期延期することも可能である。

9. 増加費用の考え方

(1) 本工事施工中に中止した場合

増加費用の範囲

増加費用等の適用は、発注者が工事の一時中止(部分中止により工期延期となった場合を含む)を指示し、それに伴う増加費用等について受注者から請求があった場合に適用する。

増加費用として積算する範囲は、工事現場の維持に要する費用、工事体制の縮小に要する費用、工事の再開準備に要する費用、中止により工期延期となる場合の費用、工期短縮を行った場合の費用とする。

工事現場の維持に要する費用

中止期間中において工事現場を維持し又は工事の続行に備えて機械器具、労務者又は技術職員を保持するために必要とされる費用等
中止に係る工事現場の維持等のために必要な受注者の本支店における費用

中止により工期延期となる場合の費用

工期延期となることにより追加で生じる社員等給与、現場事務所費用、材料の保管費用、仮設諸機材の損料等に要する費用等

工事体制の縮小に要する費用

中止時点における工事体制から中止した工事現場の維持体制にまで体制を縮小するため、不要となった機械器具、労務者又は技術職員の配置転換に要する費用等

工期短縮を行った場合の費用

工期短縮の要因が発注者に起因する場合、自然条件(災害等含む)に起因する場合の工期短縮に要する費用等
工期短縮の要因が受注者に起因する場合は増加費用を見込まないものとする

工事の再開準備に要する費用

工事の再開予告後、工事を再開できる体制にするため、工事現場に再投入される機械器具、労務者、技術職員の転入に要する費用等

本工事とは、工事目的物又は仮設に係る工事

(2) 工期短縮を行った場合(当初設計から施工条件の変更がない場合)

増加費用の考え方

工期短縮の要因が発注者に起因するもの …… 【増加費用を見込む】

ex. ・工種を追加したが、工期延期せず当初工期のままとした場合

工期短縮の要因が受注者に起因するもの …… 【増加費用は見込まない】

ex. ・工程の段取りにミスがあり、当初工程を短縮せざるを得ない場合

工期短縮の要因が自然条件(災害等含む)に起因するもの… 【増加費用を見込む】

ex. ・想定以上の悪天候により、当初予定の作業日数の確保が見込めず工期延期が必要であるが、何らかの事情により、工期延期ができない場合

・自然災害で被災を受け、一時作業ができなくなったが、工期延期をせず、当初工期のまま施工する場合
災害による損害については、建設工事請負契約書第29条(不可抗力による損害)による対応とする。

増加費用を見込む場合の主な項目の事例

当初昼間施工であったが、工種の追加により夜間施工を追加した場合における夜間施工の手間に要する費用。

パーティー数を増加せざるを得ず、建設機械等の台数を増加させた場合に要する費用。

その他、必要と認められる費用。

増加費用の内訳については、発注者と受注者で協議を行うものとする。

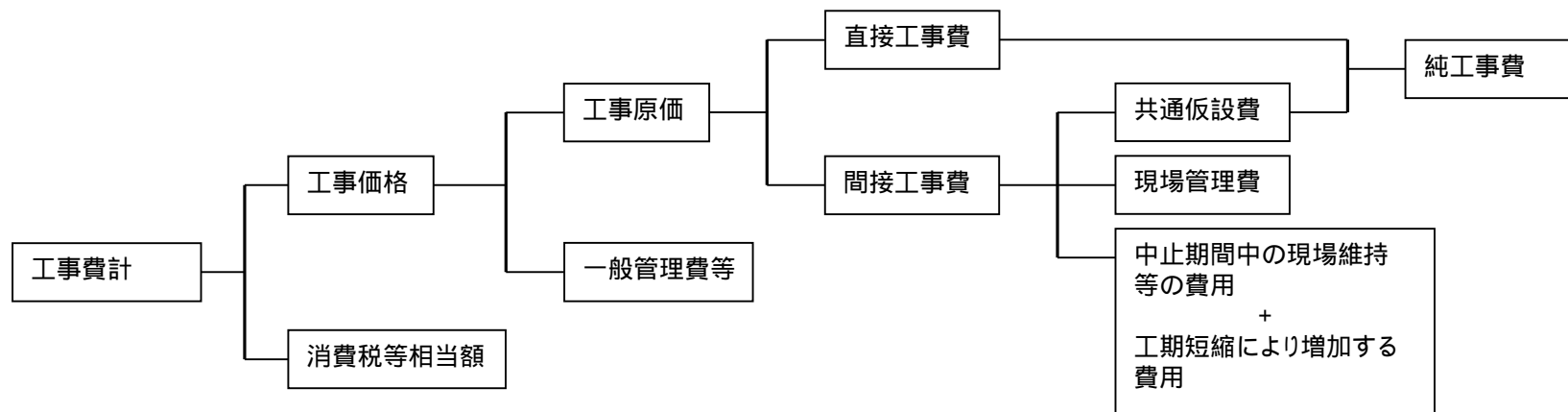
中止に伴う増加費用の算定

増加費用の算定については、受注者が基本計画書に基づき実施した結果、必要とされた工事現場の維持等の費用の明細書に基づき、費用の必要性・数量など受発注者間で協議して行う。

増加費用の各構成費目は、原則として、中止期間中に要した費目の内容について積算する。再開以降の工事に係る増加費用については、従来どおり設計変更で処理する。
一時中止に伴い発注者が新たに受け取り対象とした材料、直接労務費及び直接経費に係る費用については、該当する工種に追加計上し、設計変更により処理する。

増加費用等の構成

中止期間中の現場維持等に要する費用は、工事原価内の間接工事費の中で計上し、一般管理費等の対象とする。



一時中止に伴う本支店における増加費用を含む。

標準積算により算定する場合、中止期間中の現場維持等に関する費用として積算する内容については、積上げ項目及び率項目とする。



積上げ項目

直接工事費、仮設費及び事業損失防止施設費における材料費、労務費、水道光熱電力等料金、機械経費で現場維持等に要する費用

直接工事費に計上された材料(期間要素を考慮した材料)及び仮設費に計上された仮設材等の中止期間中に係る損料額及び補修費用

直接工事費、仮設費及び事業損失防止費における項目で現場維持等に要する費用

率で計上する項目

運搬費の増加費用

現場搬入済みの建設機械の工事現場外への搬出又は工事現場への再搬入に要する費用
大型機械類等の現場内小運搬

安全費の増加費用

工事現場の維持に要する費用

保安施設、保安要員の費用及び火薬庫、火工品庫の保安管理に要する費用

役務費の増加費用

仮設費に係る土地の借り上げ等に要する費用、電力及び用水等の基本料金

営繕費の増加費用

現場事務所、労務者宿舍、監督員詰所及び火薬庫等の営繕損料に要する費用

現場管理費の増加費用

現場維持のために現場へ常駐する社員等従業員給料手当及び労務管理費等に要する費用

注)・標準積算は工事全体の一時中止(主たる工種の部分中止により工期が延期となった場合を含む)に適用し、道路維持工事又は河川維持工事のうち経常的な工事である場合、及び一時中止期間が3ヶ月を超える場合は適用不可

・標準積算によりがたい場合は、別途、見積による積上積算とする。

増加費用の積算

増加費用については、原則、工事目的物又は仮設に係る工事の施工着手後を対象^{注)}に算定することとし、算定方法は下記のとおりとする。

ただし、中止期間3ヶ月以内は標準積算により算定し、中止期間が3ヶ月を超える場合、道路維持工事又は河川維持工事のうち経常的な工事である場合など、標準積算によりがたい場合は、受注者から増加費用に係る見積を求め、受発注者間で協議を行い増加費用を算定する。

標準積算の適用範囲は、積算基準策定時に検証したケースが3ヶ月程度までであることから、「中止期間3ヶ月以内」としている。見積を求める場合、中止期間全体にかかる見積(例えば中止期間4ヶ月の場合、4ヶ月分の見積)を徴収する。

注) 増加費用の算定(請負代金額の変更)は、施工着手後を原則とし、施工着手前の増加費用に関する受発注者間のトラブルを回避するため、契約図書に適切な条件明示(用地確保の状況、関係機関との協議状況など、工事着手に関する条件)を行うとともに、施工計画打合せ時に、現場事務所の設置時期などを確認し、十分な調整を行うこと。

工事一時中止に伴う積算方法(標準積算による場合)

中止期間中の現場維持等の費用(単位円 1,000円未満切り捨て)

$$G = dg \times J +$$

dg:一時中止に係る現場経費率(単位 % 小数第4位四捨五入3位止め)

J:対象額(一時中止時点の契約上の純工事費)(単位 円 1,000円未満切り捨て)

:積上げ費用(単位 円 1,000円未満切り捨て)

一時中止に係る現場経費率(dg)

$$dg = A \{ (J / (a \times Jb + N)) B - (J / (a \times Jb)) B \} + (N \times R \times 100) / J$$

N:一時中止日数(日)ただし、部分中止の場合は、部分中止に伴う工期延期日数

R:公共工事設計労務単価(土木一般世話役)、A・B・a・b:各工種毎に決まる係数(別表-1)

土木工事標準積算基準書における入力項目

J:一時中止時点の契約上の純工事費

N:一時中止日数

:積上げ費用

別表 - 1

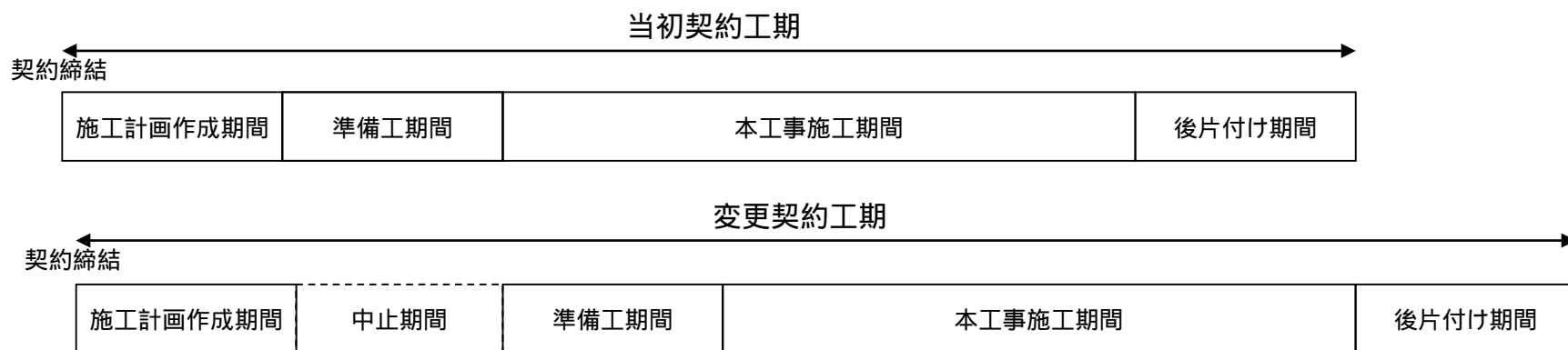
土木工事標準積算基準書（共通編）の各年版による。
ただし、下表に掲げているのは、平成28年度版である。

地域補正：地方部（一般交通等の影響なし）
地方部（一般交通等の影響有）、山間僻地離島
市街地（DID地区・準ずる地区）

工種区分	係数 A			係数 B	係数 a	係数 b	
	地方部 (一般交通等 の影響なし)	地方部 (一般交通等 影響あり) 山間僻地 離島	市街地 (DID地区・ 準ずる地区)				
河川工事	739.2	781.0	807.6	-0.2636	0.3687	0.3311	
河川・道路構造物工事	180.4	190.6	197.2	-0.1562	0.8251	0.3075	
海岸工事	105.5	111.4	115.2	-0.1120	1.6285	0.2498	
道路改良工事	339.5	358.7	370.9	-0.1935	0.4461	0.3348	
鋼橋架設工事	550.3	581.5	601.3	-0.2612	0.0717	0.4607	
P C 橋工事	476.3	503.2	520.4	-0.2330	0.8742	0.3058	
橋梁保全工事	180.4	190.6	197.2	-0.1562	0.8251	0.3075	
舗装工事	453.4	479.0	495.4	-0.2108	0.0761	0.4226	
共同溝等工事	(1)	209.6	221.5	229.1	-0.1448	0.1529	0.4058
	(2)	154.8	163.6	169.1	-0.1153	0.3726	0.3559
トンネル工事	293.8	310.3	321.0	-0.1718	0.0973	0.4252	
砂防・地すべり等工事	151.0	159.5	164.9	-0.1379	0.4267	0.3357	
道路維持工事	96.0	101.4	104.9	-0.0926	0.1699	0.3933	
河川維持工事	439.2	464.0	479.9	-0.2138	0.0144	0.5544	
下水道工事	(1)	437.5	462.4	478.1	-0.2054	0.0812	0.4356
	(2)	135.2	142.9	147.8	-0.1089	0.2598	0.3771
	(3)	106.4	112.6	116.3	-0.1078	0.5988	0.3258
公園工事	244.3	258.1	267.0	-0.1733	0.2026	0.3740	
コンクリートダム工事	351.8	371.8	384.5	-0.1793	11.6225	0.1998	
フィルダム工事	508.1	536.9	555.1	-0.2055	0.0617	0.4440	
電線共同溝工事	256.9	271.4	280.8	-0.1615	8.1264	0.1740	

(3) 契約後準備工着手前に中止した場合

契約後準備工着手前とは、契約締結後で、現場事務所・工事看板が未設置、材料等が未搬入の状態での測量等の準備工に着手するまでの期間をいう。
発注者は、上記の期間中に、準備工又は本工事の施工に着手することが不可能と判断した場合は、工事の一時中止を受注者に通知する。



基本計画書の作成

建設工事請負契約書の第16条第2項に「受注者は、確保された工事用地等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。」とある。

このことから、受注者は必要に応じて、「工事現場の維持・管理に関する基本的事項」を記載した基本計画書を発注者に提出し、承諾を得る。

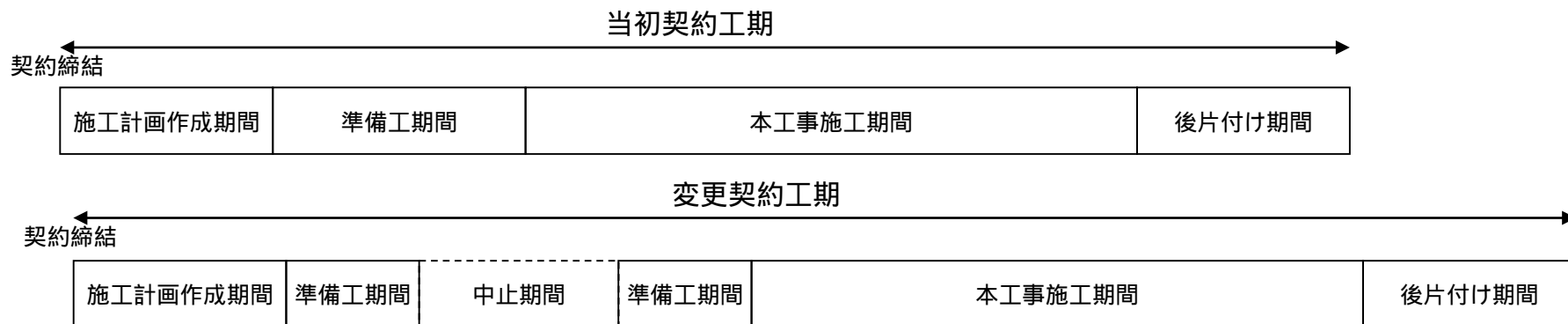
増加費用

一時中止に伴う増加費用は計上しない。

(4) 準備工期間に中止した場合

準備工期間とは、契約締結後で、現場事務所・工事看板を設置し、測量等の本工事施工前の準備期間をいう。

発注者は、上記の期間中に、本体工事に着手することが不可能と判断した場合は、工事の一時中止を受注者に通知する。



基本計画書の作成

受注者は、「工事現場の維持・管理に関する基本的事項」を記載した基本計画書に概算費用を記載した上で、その内容について発注者と協議し同意を得る。

概算費用は、請求する場合のみ記載する。

概算費用は、参考値であり、契約変更額を拘束するものではない。

増加費用

増加費用については、受注者から請求があった場合に適用する。

増加費用は、安全費(工事看板の損料)、営繕費(現場事務所の維持費、土地の借地料)及び現場管理費(監理技術者もしくは主任技術者、現場代理人等の現場従業員手当)等が想定される。

増加費用の算定については、受注者が基本計画書に基づき実施した結果、必要とされた工事現場の維持等の費用の明細書に基づき、費用の必要性・数量など受発注者が協議して決定する。

10 . 増加費用の設計書及び事務処理上の扱い —

増加費用の設計書における取扱い

増加費用については、中止した工事の設計書に「中止期間中の現場維持等の費用」として原契約の請負工事費とは別に計上する。

増加費用の事務処理上の取扱い

増加費用は、原契約と同一の予算費目をもって、設計変更の例にならない、契約変更するものとする。

増加費用は、受注者の請求があった場合に負担する

増加費用の積算は、工事再開後速やかに受発注者が協議して行う。

建設工事請負契約書

建設工事請負契約書 第20条(工事の中止)

1. 工事用地等の確保ができない等のため又は暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な事象(以下「天災等」という。)であって受注者の責に帰すことがないものにより工事目的物等に損害を生じ若しくは工事現場の状態が変動したため、受注者が工事を施工できないと認められるときは、発注者は、工事の中止内容を直ちに受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させなければならない。
2. 発注者は、前項の規定によるほか、必要があると認めるときは、工事の一時中止内容を受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させることができる。
3. 発注者は、前2項の規定により工事の施工を一部中止させた場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者が工事の続行に備え工事現場を維持し若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

建設工事請負契約書 第16条(工事用地の確保等)

1. 発注者は、工事用地その他設計図書において定められた工事の施工上必要な用地(以下「工事用地等」という。)を受注者が工事の施工上必要とする日(設計図書に特別の定めがあるときは、その定められた日)までに確保しなければならない。
2. 受注者は、確保された工事用地等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
3. 工事の完成、設計図書の変更等によって工事用地等が不用となった場合において、当該工事用地等に受注者が所有又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件(下請負人の所有又は管理するこれらの物件を含む。以下本条において同じ。)があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、当該工事用地等を修復し、取り片付けて、発注者に明け渡さなければならない。
4. 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、工事用地等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。
5. 第3項に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定める。

建設工事請負契約書 第18条(条件変更等)

1. 受注者は、工事の施工に当たり、次の各号の一に該当する事案を発見したときは、その旨を直ちに監督職員に通知し、その確認を請求しなければならない。
 - 一 図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書が一致しないこと(これらの優先順位が定められている場合を除く。)
 - 二 設計図書に誤謬又は脱漏があること
 - 三 設計図書の表示が明確でないこと
 - 四 工事現場の形状、地質、湧水等の状態、施工上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しないこと
 - 五 設計図書で明示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと
2. 監督職員は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら前項各号に掲げる事実を発見したときは、受注者の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、受注者が立会いに応じない場合には、受注者の立会いを得ずに行うことができる。
3. 発注者は、受注者の意見を聴いて、調査の結果(これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。)をとりまとめ、調査の終了後14日以内に、その結果を受注者に通知しなければならない。
ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ受注者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。
4. 前項の調査の結果において第1項の事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、次に掲げるところにより、設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。
 - 一 第1項第1号から第3号までのいずれかに該当し設計図書を訂正する必要があるもの
 - 二 第1項第4号又は第5号に該当し、設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴うもの。
 - 三 第1項第4号又は第5号に該当し、設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴わないもの。
5. 前項の規定により設計図書の訂正又は変更が行われた場合において、発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

建設工事請負契約書 第50条(受注者の解除権)

1. 受注者は、次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。
 - 一 第19条の規定により設計図書を変更したため請負代金額が3分の2以上減少したとき。
 - 二 第20条の規定による工事の施工の中止期間が工期の10分の5(工期の10分の5が6月を超えるときは、6月)を超えたとき。ただし、中止が工事の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の工事が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。
 - 三 発注者が契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能となったとき。
2. 受注者は、前項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害を発注者に請求することができる。

増加費用の費目と内容

増加費用の費目と内容

増加費用の費目に係る積算の内容は次のとおりとする。

(1)現場における増加費用【積上又は率により計上】

イ 材料費

材料の保管費用

工事を中止したために、元設計の直接工事費に計上されている現場搬入済の材料を、発注者が倉庫等(受注者が工事現場に設置したものを除く。)へ保管する必要があると認めた場合の倉庫保管料及び入出庫手数料

他の工事現場へ転用する材料の運搬費

工事を中止したために、元設計の直接工事費に計上されている現場搬入済の材料を、発注者が他の工事現場等に転用する必要があると認めた場合の当該材料の運搬費

直接工事費に計上された材料の損料等

元設計において期間要素を考慮して計上されている材料等の中止期間に係る損料額及び補修費用

ロ 労務費

工事現場の維持等に必要な労務費

中止後の労務費は、原則として計上しない。

ただし、トンネル、潜函等の特殊な工事において必要な作業員を確保しておくべき特別の事情があるため、受発注者協議により工事現場に労務者を常駐させた場合にはその費用

他職種に転用した場合の労務費差額

工事現場の保安等のために、受発注者協議により工事現場に常駐させた、トンネル・潜函工などの特殊技能労働者が職種外の普通作業等に従事した場合における本来の職種と、従事した職種の発注者の設計上の単価差額の費用

八 水道光熱電力等料金

工事現場に設置済の施設を工事現場の維持のため、発注者が指示し、あるいは受発注者協議により中止期間中稼動(維持)させるために要する水道光熱電力等に要する費用

二 機械経費

工事現場に存置する機械の費用

現場搬入済の機械のうち元設計に個別計上されている機械と同等と認められるものに関する次の費用

- a 工事現場の維持のため存置することが必要であること、又は搬出費及び再搬入費(組立て、解体費を含む。)が存置する費用を上回ること等により、発注者が工事現場に存置することを認めた機械等の現場存置費用(組立て・解体費、管理費を含む。)
- b 発注者が工事現場の維持等のため必要があると認めて指示した機械の運転費用

ホ 仮設費

仮設諸機材の損料

現場搬入済の仮設材料、設備等のうち、元設計において期間要素を考慮して計上されているものと同様と認められる仮設諸機材の中止期間に係る損料及び維持補修の増加費用

新たに必要となった工事現場の維持等に要する費用

元設計には計上されていないが、中止に伴う工事現場の維持等の必要上、発注者が新たに指示しあるいは受発注者の協議により発注者が必要と認めた仮設等に要する費用(補助労力を含む。)

工期延期となることにより追加で生じる仮設諸機材の損料等に要する費用

へ 運搬費

工事現場外への搬出又は工事現場への再搬入に要する費用

中止時点で現場搬入済の機械器具類及び仮設材等のうち発注者が元設計に計上されたものと同等と認めたものを一定の範囲の工事現場外に搬出し又は一定の範囲から工事現場に再搬入する費用

大型機械類等の現場内運搬

元設計に計上した機械類，資材等のうち，工事が中止されたために，新たに工事現場内を移動させることを発注者が指示しあるいは受発注者協議により発注者が必要と認めた大型の機械，材料，仮設物等の運搬費用

ト 準備費

別費目で積算している現場常駐の従業員又は労務者をもって充てる通常の準備作業を超える工事現場の後片付け、再開準備のために諸準備・測量等で、発注者が指示しあるいは受発注者協議により発注者が必要と認めたものに係る準備費用

チ 事業損失防止施設費

仮設費に準じて積算した費用

リ 安全費

既存の安全設備に係る費用

中止以前に工事現場に設置済の安全設備等のうち、原則として元設計において期間要素を考慮して計上されているものと同等と認められる、安全設備等の中止期間に係る損料及び維持補修の費用

新たな工事現場の維持等に要する安全費

元設計には計上されていないが、中止に伴い、工事現場の安全を確保するため、発注者が新たに指示しあるいは受発注者協議により発注者が必要と認めた安全管理に要する費用（保安要員費を含む。）

ヌ 役務費

プラント敷地、材料置場等の敷地の借上げ料

元設計において期間要素を考慮して計上されているものと同等と認められるプラント敷地及び材料置場等の敷地の中止期間に係る借上げ、解約などに要した増加費用

電力水道等の基本料

元設計において期間要素を考慮して計上されているものと同等と認められる電力・用水設備等に係る中止期間中の基本料

ル 技術管理費

原則として増加費用は計上しないものとする。

ただし、現場搬入済の調査・試験用の機器、技術者等で元設計において期間要素を考慮して計上されているものと同等と認められるものがある場合には、仮設費に準じて積算した費用

ヲ 営繕費

中止以前に工事現場に設置済みの営繕施設のうち元設計において期間要素を考慮して計上されたものと同等と認められる営繕施設の中止期間に係る維持費、補修費及び損料額又は営繕費、労務者輸送費を一体化して直接工事費等に対する割掛率で計上している工事における中止期間中の維持費、補修費、損料額及び労務者輸送に要する費用

ワ 労務者輸送費

元設計が、営繕費、労務者輸送費を区分して積算している場合において受発注者協議により工事現場に常駐する労務者及び近傍の工事現場等に転用させると認められた労務者を一括通勤させる場合の通勤費用

カ 社員等従業員給料手当

中止期間中等の工事現場の維持等のために、受発注者協議により定めた次の費用

元請・下請会社の現場常駐の従業員(機械、電気設備の保安に係るものを含む。)に支給する給料手当の費用

中止時点で現場に常駐していた従業員を工事現場の維持体制に縮小するまでの間に従業員に支給する給料手当の費用

工事現場の維持体制から再開する体制に移行するまでの間、工事現場に常駐する従業員に支給する給料手当の費用

工期延期となることにより追加で生じる従業員に支給する給料手当の費用

ヨ 労務管理費

他の工事現場へ転出入する労務者の転出入に要する費用

中止によって遊休となった労務者のうち、当該工事現場に専従的に雇用された労務者(通勤者も含む。)を一定の範囲に転出又は一定の範囲から復帰のため転入するのに必要な旅費及び日当等の費用。なお、専従的に雇用されていた者とは元請会社直庸又は専属下請会社が直接賃金を支給しており、かつ当該工事現場に相当長期間の契約で常駐的に雇用されていることが貸金台帳等で確認できるような者(以下「専従的労務者」という。)(通勤者も含む。)とする。

解雇・休業手当を払う場合の費用

受発注者協議により適当な転入工事現場を確保することができないと認めた専従的労務者を解雇・休業するために必要な費用

タ 地代

現場管理費の内、営繕費に係る敷地の借上げに要する費用等として現場管理費率の中に計上されている地代の中止期間中の費用

レ 福利厚生費等

現場管理費の内、現場従業員に係る退職金、法定福利費、福利厚生費、通信交通費として現場管理費率の中に計上されている費用の中止期間中の費用

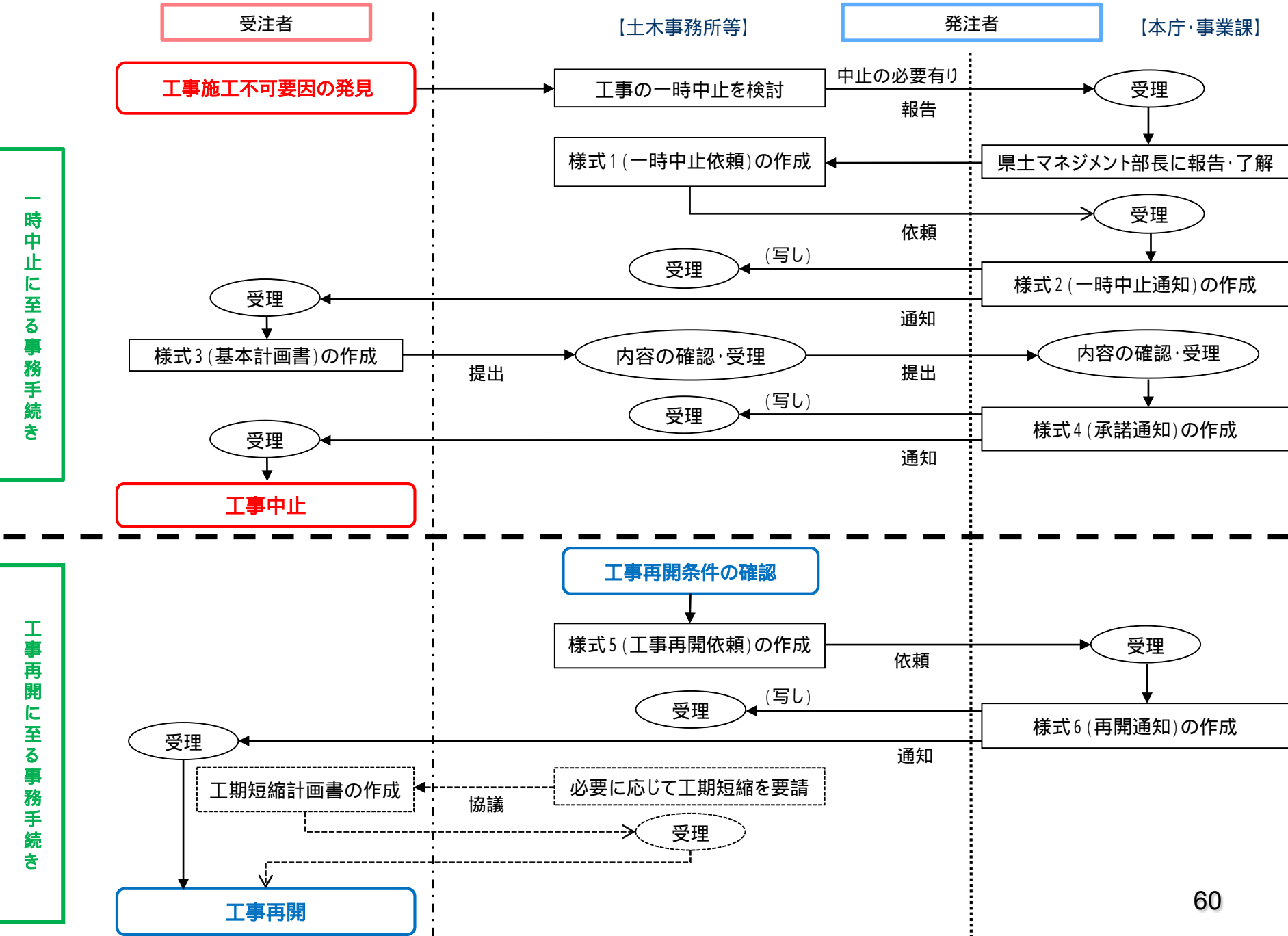
(2) 本支店における増加費用

中止に係る工事現場の維持等のために必要な受注者の本支店における費用

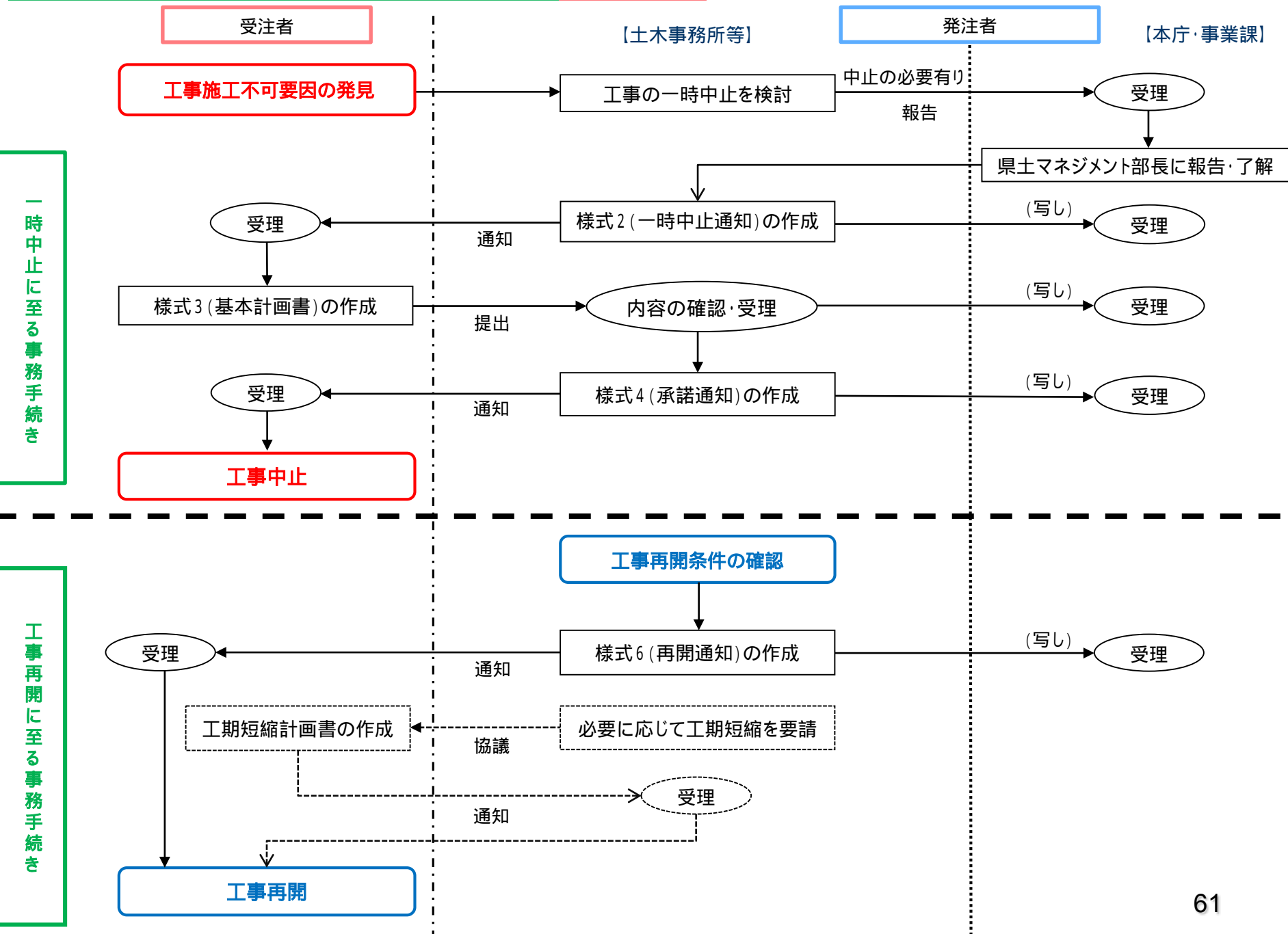
(3) 消費税等相当額

現場及び本支店における増加費用に係る消費税及び地方消費税に相当する費用

工事一時中止・再開に係る事務手続きフロー【本庁契約】



工事一時中止・再開に係る事務手続きフロー【機関契約】



工事フローの留意点





受注者の責めに帰することができない事由により工事を施工できないと認められる場合には、速やかに一時中止の手続きを行うこと。

受注者から提出された「工事中止に伴う工事現場の維持・管理等に関する基本計画書」については、内容を確認後、関係機関と協議の上、速やかに承諾すること。

なお、承諾にあたっては、後に増加費用の算定が必要となる場合の根拠となるので十分チェックを行うこと。

一時中止後の更なる中止期間の延長についても、上記フローに準じて事務手続きを行うこと。

復旧工法の決定に時間を要する場合、一時中止が長期になると予想される場合等工事再開の見通しが立たない場合については、事業課と協議の上、この工事を打ち切り、契約を解除することについても検討する。



事務手続きの様式及び「工事の一時中止に伴う工事現場の維持・管理等に関する基本計画書」の記載例については、別紙のとおりです。

2. 工事一時中止に伴う増加費用の取扱いについて

1. 増加費用に関する基本事項
2. 工事一時中止の区分
3. 全体中止と部分中止の積算内容の違い
4. 請求の流れ及び適用範囲
5. 工事一時中止に伴う積算方法(標準積算による場合)
6. 工事一時中止に伴う増加費用等の積み上げ例(3ヶ月超える場合)
7. 基本計画書の作成例
8. 工事請負代金変更請求の作成例(1)
9. 工事請負代金変更請求の作成例(2)
10. 工事請負代金変更請求の作成例(3)
11. 工事請負代金変更請求の作成例(4)
12. 工事請負代金の構成(1)
13. 工事請負代金の構成(2)

1 . 増加費用に関する基本事項

増加費用に関する基本事項

対象工事

発注者が、契約書20条の3項の負担額を負担する工事は下記条件を満たす工事とする。

予測し難い理由により中止した工事

施工途中にある工事の主要部分を長期にわたって(指示した期間)中止した工事

著しい増し分費用が生じた工事

増加費用として積算する範囲

工事現場の維持に要する費用

工事体制の縮小に要する費用

工事の再開準備に要する費用

増加費用の算定

増加費用の算定は、受注者が基本計画書に従って実施した結果、必要とされた工事現場の維持等の費用の明細書に基づき、費用の必要性・数量など発注者と受注者が協議して行う。

各構成費目は、原則として中止期間中に要した費用の内容について積算する。

再開以降の工事にかかる増加費用は従来どおり設計変更で処理する。

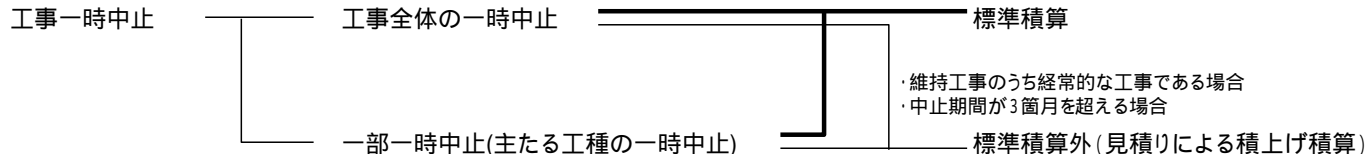
2. 工事一時中止の区分

全部中止と一部一時中止の違い

「一時中止」と「一部一時中止」

工事請負契約書(第20条)では、工事用地等の確保ができない等のため又は暴風、豪雨等、自然的又は人為的な事象であって、乙の責に帰することができないものにより、乙が工事を施工できないと認められるときは、甲は、工事の中止内容を直ちに乙に通知することとされている。

工事の一時中止には、工事の全部を中止する場合(一時中止)、工事の一部を中止する場合(一部一時中止)があり、契約上の取扱いや、増し分費用の計上方法が異なる。



一部一時中止の場合の増し分費用について

中止がごく短期間である場合、中止が部分的で全体工事の施工に影響がない等**例外的な場合を除き、請負金額及び工期の変更を行う。**(主たる工種は工事費構成比率が最大の工種のみを指すものではない)

	一時中止 (工事全体の中止)	一部一時中止 (主たる工種の中止)
中止の範囲	工事範囲全体	工事範囲において工事が施工できない部分 (中止の通知の際に図面に中止箇所を图示)
技術者の専任	工事を全面的に一時中止している期間は専任を要しない。	工事施工期間は専任が必要。
契約解除できる時期 (契約書第48条)	中止期間が工期の10分の5を超えるとき。 (工期の10分の5が6ヶ月を超えるときは6ヶ月)	中止部分を除いた他の部分の工事が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。
工期変更	原則として、中止期間分を工期延期することが考えられる	一部一時中止に伴う影響期間について工期延期する
増し分費用の算定方法	中止期間が3ヶ月以内の場合は標準積算(率式)による $G = dg \times J +$ dg:一時中止に係る現場経費率(単位:% 少数第4位四捨五入3位止め) J:対象額(一時中止時点の契約上の純工事費)(単位:円 1,000円未満切り捨て) :積上げ費用(単位:円 1,000円未満切り捨て) 一時中止に係る現場経費率(dg) $dg = A \{ (J / (a \times J^b + N)) ^ B - (J / (a \times J^b)) ^ B \} + \{ (N \times R \times 100) / J \}$ N:一時中止日数 R:公共工事設計労務単価(土木一般世話役) A・B・a・b:各工種毎に決まる係数	
	Nは一時中止日数	Nは一部一時中止に伴う工期延期日数

3 . 全体中止と部分中止の積算内容の違い

算定方法の違い

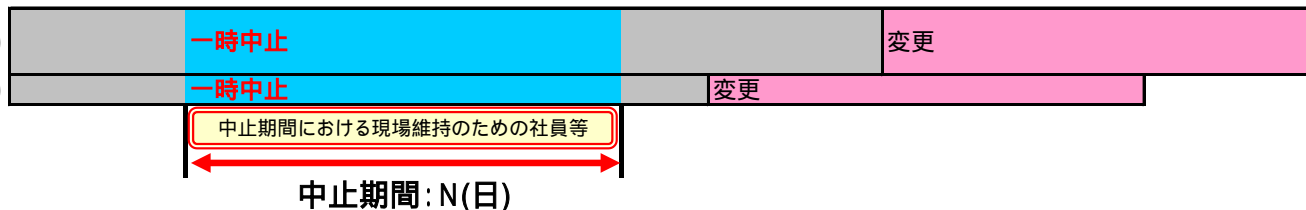
中止期間が3ヶ月以内の場合 標準積算

中止期間が3ヶ月を超える場合 全て積上げ積算

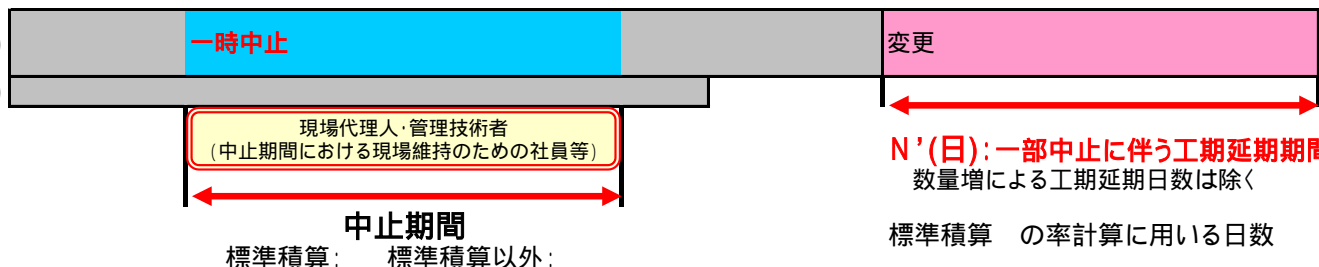
率計上項目は、**標準積算(率計上)**とする。(社員等給与、現場事務所費用等)
標準積算の率計上項目の対象日数は「中止期間のN」を用いる。
 率計上項目以外は**積上げ積算**する。(材料の保管費用、仮設諸機材の損料等)
積上げ積算の対象期間は「中止期間」とする。

全ての増加費用を**積上げ積算**する。
 (社員等給与、現場事務所費用等 + 材料の保管費用、仮設諸機材の損料等)
積上げ積算の対象期間は「中止期間」とする。

工種A(主たる工種)
 工種B(その他工種)



工種A(主たる工種)
 工種B(その他工種)



中止期間
 標準積算: 標準積算以外:

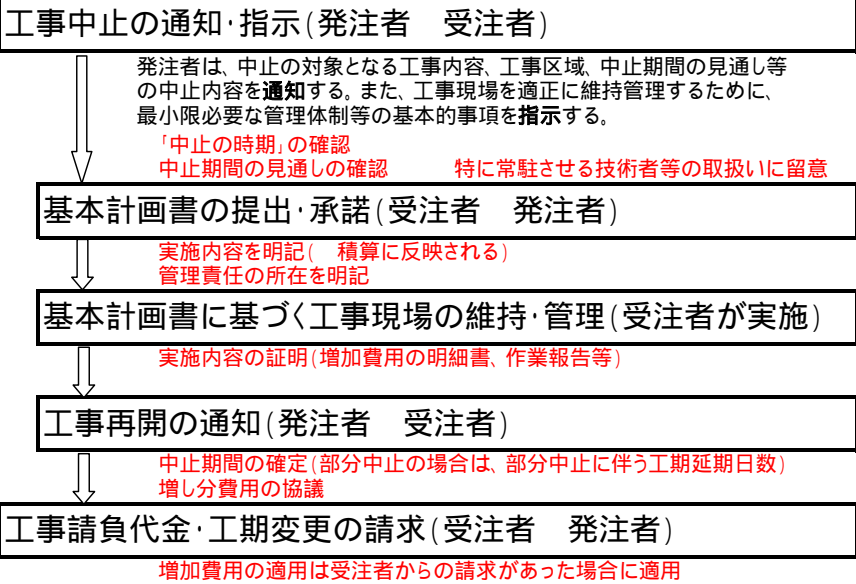
標準積算の率計算に用いる日数

工期延期により工期が出水期にかかってしまった場合:出水期間における現場維持等に必要費用(仮設費用、運搬費用、現場巡視等)は設計変更により計上する。

4 . 請求の流れ及び適用範囲

工事一時中止の増し分費用について

は留意事項



増加費用の範囲

- (1)現場維持に要する費用
 - イ.工事現場の維持に要する費用
 - ロ.工事体制の縮小に要する費用
 - ハ.工事の再開準備に要する費用
- (2)本店における増し分費用……………一般管理費として率計上される

中止期間中の現場維持等に要する費用

は、本工事施工中において3ヶ月以内の一時中止の場合の率計上項目

H4.3.19「工事の一時中止に伴う増加費用等の積算上の取扱いについて」より抜粋

イ 材料費	材料の保管費用 他の工事現場へ転用する材料の運搬費 直接工事費に計上された材料の損料等
ロ 労務費	工事現場の維持等に必要なる労務費 中止後の労務費は、トンネル、潜函等を除き、原則として計上しない。 他職種に転用した場合の労務費差額
ハ 水道光熱電力等料金	現場に設置済の施設を維持等のために指示あるいは協議により中止期間中稼働させるために要する水道光熱電力等費用
ニ 機械経費	工事現場に存置する機械の存置費用、運転費用
ホ 運搬費	工事現場外への搬出又は工事現場への再搬入に要する費用 大型機械類等の現場内運搬
ヘ 準備費	通常の準備作業を超える跡かたづけ、再開準備に要する費用で指示あるいは協議により必要と認められたものは、別途積上げにより計上する
ト 仮設費	仮設諸機材の損料 新たに必要となった工事現場の維持等に要する費用
チ 事業損失防止施設費	仮設費に準じて積算した費用
リ 安全費	既存の安全設備に係る費用 新たな工事現場の維持等に要する安全費
ヌ 役務費	プラント敷地、材料置場等の敷地の借上げ料 電力・水道等の基本料
ル 技術管理費	原則として増し分費用は計上しない。
ヲ 管繕費	現場に設置済の管繕施設のうち元設計に計上されたものと同等と認められる管繕施設の中止期間に係る維持費、補修費及び損料額等
ワ 労務者輸送費	元設計が、管繕費、労務者輸送費を区分して積算している場合において、受発注者協議により認められた労務者を一括通勤させる場合の通勤費用
カ 社員等従業員給料手当	中止期間中の工事現場の維持等のために、受発注者協議により定めた費用
ヨ 労務管理費	他の工事現場へ転出入する労務者の転出入に要する費用 解雇・休業手当を払う場合の費用
タ 地代	現場管理費の内、管繕費に係る敷地の借上げに要する費用等として現場管理費率の中に計上されている地代の中止期間中の費用
レ 福利厚生費等	現場管理費の内、現場従業員に係る退職金、法定福利費、福利厚生費、通信交通費として現場管理費率の中に計上されている費用の中止期間中の費用

		中止の時期	
		契約後準備工着手前	準備工期間
中止期間	~3ヶ月以内	契約締結後で、現場事務所・工事看板が未設置、材料等が未手配の状態での測量等の準備工に着手するまでの期間	現場事務所・工事看板を設置し、測量等の本工事前の準備期間
	3ヶ月を超える	増加費用は計上しない。 全部中止の場合は技術者の専任の解除 中止期間が工期の1/2(6ヶ月)を超えた場合等は契約の解除権が発生	<p>標準積算(増加費用 $G = dg \times J +$) または積上げ積算</p> <p>率(dg)×対象額(J)で計上 dg:一時中止に係る現場経費率 J:中止時点の純工事費</p> <p>注1)全部中止の場合に適用(主たる工種の部分中止により工期延期になった場合を含む) 注2)経常的な維持工事等は全て積上げ</p> <p>積上げ積算 右表項目(率分除く)について費用の明細書に基づき受発注者協議</p> <p>積上げ積算 右表項目について費用の明細書に基づき受発注者協議</p>
		<p>増加費用の算定は、受注者が作成する「基本計画書」に従って実施した結果、実際に要した工事現場の維持費用の「明細書」に基づき、官積算をするものとする。 なお、費用の必要性・数量などは発注者・受注者が協議して決定するものとする。</p>	

5 . 工事一時中止に伴う積算方法 (標準積算による場合)

中止期間中の現場維持等の費用(単位 円 1000円未満切り捨て)

$$G = dg \times J +$$

dg:一時中止に係る現場経費率(単位 % 少数第4位四捨五入3位止め)

J:対象額(一時中止時点の契約上の純工事費)(単位 円 1000円未満切り捨て)

:積み上げ費用(単位 円 1000円未満切り捨て)

$$dg = A \{ (J / (a \times J^b + N)) ^ B - (J / (a \times J^b)) ^ B \} + \{ (N \times R \times 100) / J \}$$

N:一時中止日数(日)ただし、部分中止の場合は、部分中止に伴う工期延期日数

R:公共工事設計労務単価(土木一般世話役)

A・B・a・b:各工種毎に決まる係数(別表-1)

河川・道路構造物 (地方部(一般交通等の影響なし))

A = 180.4

B = -0.1562

a = 0.8251

b = 0.3075

J = 1,000,000,000 一時中止時点の契約上の純工事費

N = 90 一時中止日数

R = 23,000 公共工事設計労務単価(土木一般世話役)(例:東京)

= 0 積み上げ費用

$$dg = A \{ (J / (a \times J^b + N)) ^ B - (J / (a \times J^b)) ^ B \} + \{ (N \times R \times 100) / J \}$$

dg = 0.710240909 少数第4位四捨五入
0.710 % 3位止め

$$G = dg \times J +$$

G = 7,100,000
7,100,000 1000円未満切り捨て

中止90日、積み上げ分0円の場合の
“G(中止期間中の現場維持等の費用)”

純工事費	dg	G
100,000,000	3.297	3,297,000
300,000,000	1.496	4,488,000
500,000,000	1.075	5,375,000
1,000,000,000	0.710	7,100,000

6 . 工事一時中止に伴う増加費用等の積み上げ例 (3ヶ月超える場合)

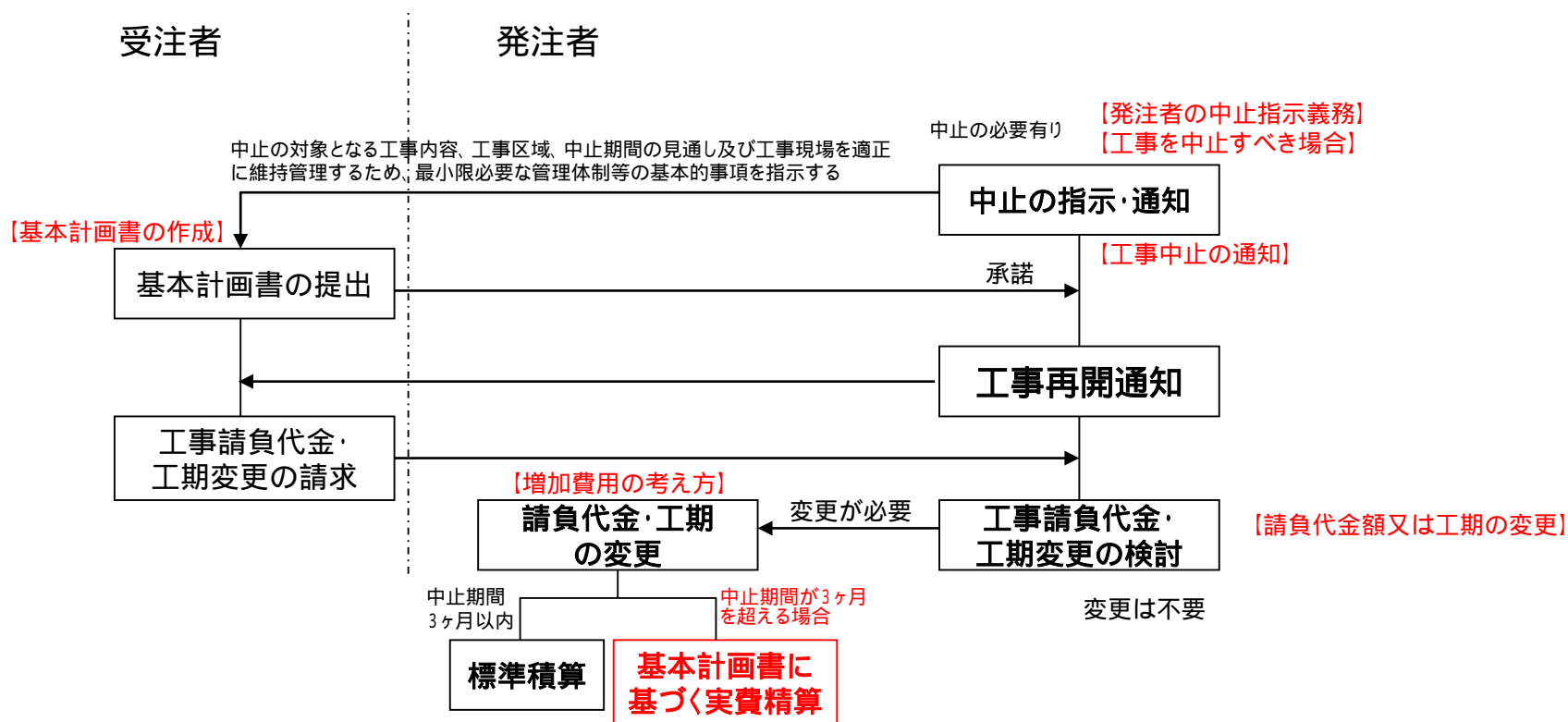
工事名: 電線共同溝工事

当初工期: 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 (日間)

当初契約金額: ¥ , , -

一時中止内容: 現地調査の結果、特殊部・管路の施工不能箇所調整及び支障物件移設等に占有企業との調整に時間を要するため、工事を一時中止する

一時中止期間: 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 (日間)



7 . 基本計画書の作成例

準備工期間中に工事中止となった場合の基本計画書及び請求資料の作成例

電線共同溝工事

基本計画書

平成 年 月 日

株式会社 支店

目次

1. 工事概要	1
2. 中止期間中の業務	2
3. 中止期間中の職員体制	3
4. 現場組織表	4
5. 安全衛生管理組織表	5
6. 緊急時の体制及び対応	6
停業禁止時	7
区域発生時	8
緊急連絡体制	9
災害対策本部組織図	10
緊急資料一覧表	11

2 . 中止期間中の業務

1) 現場点検の実施

一般者及び歩行者が円滑に通行できるよう、1日1回以上の現場点検を実施する。不具合発生時には、出張所に報告するとともに、緊急処置のできる体制を整えておく。

2) 緊急時の対応

震度4以上の地震発生時及び台風や積雪等による警報発令時には、現場点検を実施するとともに、別紙による緊急時の体制を築き、災害に対する対応・災害防止のための処置をとるものとする。

3) 中止期間中の実施作業

中止解除(現場着工)時に円滑に工事が実施できるように、下記業務を実施する。

・現地調査

工事区間内の現状について、測量及び地下埋設物件等の調査を行い、変更の必要が生じた場合は、監督職員と協議する。

・試掘の立会

企業者の試掘に対し、すべて立会い埋設箇所の確認を行う。

・施工計画書の作成

現場着工に向けた施工計画書の作成を行い、監督職員の承認を得る。

・道路調整会議の出席

・道路工事等協議書の作成

現場着工に向けた道路工事等協議書を作成する。

常駐
非専任

現場作業が無い、又は、非専任の場合は、給与等の請求はできない

代理人及び監理技術者が対応できない業務が発生した場合、出張所と協議のうえ、社員を増員します。

中止期間中の業務内容を明記

中止期間中の現場体制を明記

一時中止に伴う増し分費用の基礎資料

8 . 工事請負代金変更請求の作成例(1)

増加費用の請求書例

平成 年 月 日

株式会社 支店
役員 印
支店長

(電線共同溝工事)

平成 年 月 日付で契約を締結しました標記工事について、平成 年 月 日から工事の一時中止を受け、平成 年 月 日に工事の一時中止の解除通知を受けましたので、一時中止に伴い現場維持等に要した費用を請求します。

平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
(日間)

平成 年 月 日

株式会社 支店
役員 印
支店長

(電線共同溝工事)

別紙資料 ~

資料1 (平成 年 月 ~平成 年 月)
資料2 (平成 年 月 ~平成 年 月)

9 . 工事請負代金変更請求の作成例(2)

増加費用の見積もり書例

工事一時中止に伴う増加費用等の見積もり

工事名 電線共同溝工事

工事場所 自) 県 市
至) 県 市

当初工期 自)平成 年 月 日 一時中止期間 自)平成 年 月 日
至)平成 年 月 日 至)平成 年 月 日
(7 5 0日間) (1 2 9日間)

当初契約金額 ￥ , , 税抜契約金額 ￥ , ,

増加金額 ￥ 3,629,624 税抜増加金額 ￥ 3,456,785

株式会社 支店

工事一時中止に伴う増加費用等の見積もり

工事名	電線共同溝工事					
	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
一時中止に伴う増し分費用		式	1		3,456,785	
(1)現場管理費		式	1		3,456,785	
・従業員給料手当		式	1		3,094,485	
現場代理人		月	4.3	506,809	2,179,279	
監理技術者		月	1.3	704,005	915,207	
・福利厚生費		式	1		35,498	
・事務用品費		式	1		50,935	
・通信交通費		式	1		112,835	
・現場事務所費		式	1		163,032	
合計					3,456,785	

**見積もりに対する妥当性の確認が出来る
証明書類の提出が必要**

例えば)

(1)現場代理人等の給料について

当該現場での作業内容



給与等の内訳書

給与明細等の資料

(2)福利厚生費、通信交通費、営繕費について

経費別支払調書



事務用品の証明書類の提出

経費支払い集計調書



妥当性の確認ができた項目を積み上げる

(例では、全て確認出来た場合、1,000円未満を切り捨てた3,456,000円を増加費用として計上)

10 . 工事請負代金変更請求の作成例(3)

増加費用の見積もり根拠資料例

(1) 現場代理人等給料について【資料1】

当該現場での作業内容

中止期間中報告書 月 総括表

現場代理人	監理技術者

月	日	曜日	作業の内容
年 月	1	金	工事の一次中止指示
	2	土	
	3	日	
	4	月	現地調査(現地測量)
	5	火	現地調査(現地測量)
	6	水	現地調査(現地測量)
	7	木	現地調査(現地測量)
	8	金	現地調査(現地測量)
	9	土	
	10	日	
	11	月	現地調査(現地測量)
	12	火	現地調査(現地測量)
	13	水	現地調査(支障物等の確認)
	14	木	現地調査(支障物等の確認)
	15	金	現地調査(支障物等の確認)
	16	土	
	17	日	
	18	月	現地調査(支障物等の確認)
	19	火	現地調査(支障物等の確認)
	20	水	現地調査(支障物等の確認)
	21	木	現地調査(試掘の立会)
	22	金	現地調査(試掘の立会)
	23	土	
	24	日	
	25	月	特殊部位置の確認(現地照査)
	26	火	特殊部位置の確認(現地照査)
	27	水	道路調整会議(占用企業者)
	28	木	現地調査(試掘の立会)
	29	金	特殊部位置の確認(現地照査)
	30	土	
	31	日	

(株) 支店

現場着手の日処
が立ったことから、
月に変更基本
計画書を提出し、
監理技術者を専
任に変更した

給与等の内訳書
工事中止に伴い、監理技術者の専任を解除。工事再開の約1ヶ月前から専任を再開。
(別途変更基本計画書を提出)

月別給与支給明細書

【現場代理人】

	給与	超勤手当	賞与配賦金	給与手当小計
月	369,900	110,147	102,825	582,872
月	369,900	0	102,825	472,725
月	369,900	23,725	102,825	496,450
月	369,900	5,932	102,825	478,657
月(9日分)	109,103	753	38,717	148,573
合計	1,588,703	140,557	450,017	2,179,277
対象期間平均	369,466	32,688	104,655	506,809

【監理技術者】

	給与	超勤手当	賞与配賦金	給与手当小計
月				
月				
月				
月	523,600	0	180,937	704,537
月(9日分)	158,139	0	52,530	210,669
合計	681,739	0	233,467	915,206
対象期間平均	524,415	0	179,590	704,005

給与明細等の資料(各月の給与明細書、前年の源泉徴収票等)



1 1 . 工事請負代金変更請求の作成例(4)

増加費用の見積もり根拠資料例

(2) 福利厚生費、通信交通費、営繕費について【資料2】

経費別支払調書(平成 年 月分)

税抜き金額

項目	細別	支払先	金額	備考
事務用品費				
	コピー代	(株)	37,000	
通信交通費				
	連絡車	(株)	26,300	
現場事務所				
	レンタルハウス	(株)	38,000	
合計			101,300	

事務用品費の証明書類の提出(請求書の例)

請求書
株式会社 街中
平成 年 月 日
請求金額 101,300
請求書番号 10151910
住所 県市
会社名 株式会社 印
代表者
TEL 012-345-6789

月日	品名	数量	単位	単価	金額
	別紙明細書あり 備蓄品 消費税		1. 式		¥37,750
計					¥101,300

別紙明細書あり
備蓄品
消費税

別紙明細書の原簿を添付してください。
契約番号 年月日
契約金額
増減金額
送引対象

株式会社使用欄(記入しない)
出金高率社
支払先
支払日
送引
印
①宛先 ②会社名 ③科目 ④税率

経費支払い 集計調書

	福利厚生費	事務用品費	通信交通費	現場事務所
月	7,850		26,300	38,000
月			26,300	38,000
月	27,648		26,300	38,000
月		37,000	26,300	38,000
月(9日分)		13,935	7,635	11,032
合計	35,498	50,935	112,835	163,032

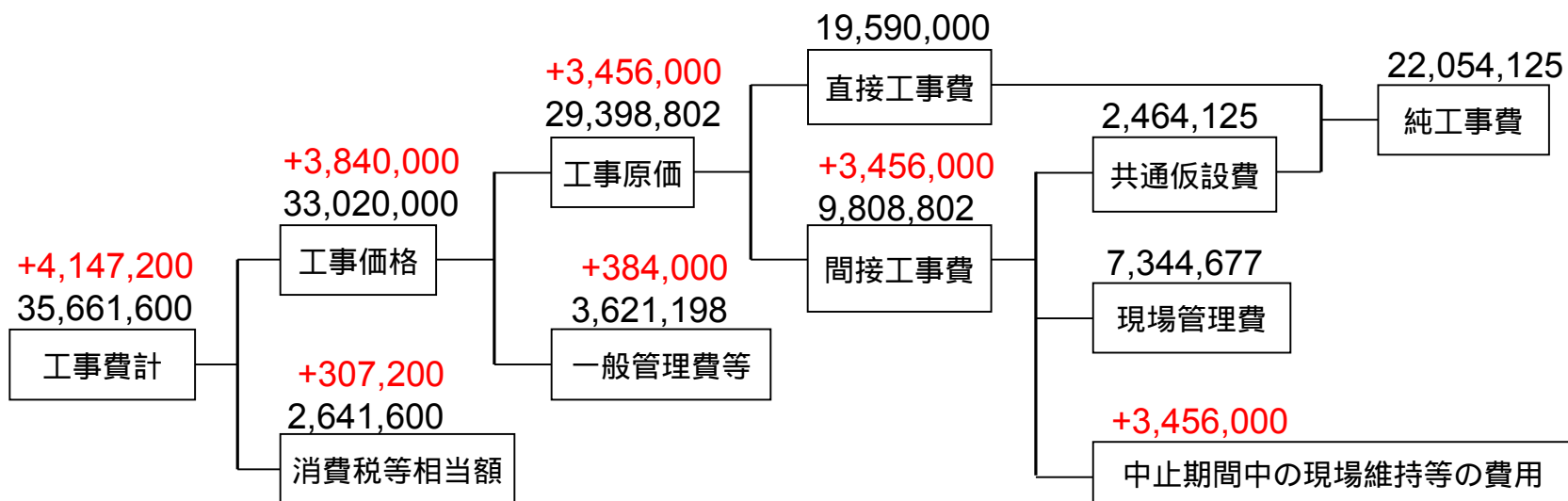
1 2 . 工事請負代金の構成(1)

増加費用等の構成

中止期間中の現場維持等に要する費用は工事原価に含めて計上し、一般管理費等の対象とする。
増加費用等についての変更契約は、工事再開後に行う。

【増額費用の計算例】

中止期間が3ヶ月を超える場合 **赤字は増額金額**



1 3 . 工事請負代金の構成(2)

設 計 内 訳 書

工事名	電線共同溝工事					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	共同溝		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
共同溝		式	1		19,590,000		0	0	
			1		19,590,000				
開削土工		式	1		19,590,000		0	0	
			1		19,590,000				
掘削工		式	1		19,590,000		0	0	
			1		19,590,000				
開削掘削		m3	10,000	1,959	19,590,000		0	0	
			10,000	1,959	19,590,000				
直接工事費		式	1		19,590,000		0	0	
			1		19,590,000				
共通仮設費		式	1		2,464,125		0	0	
			1		2,464,125				
共通仮設費(率計上)		式	1		2,464,125		0	0	
			1		2,464,125				
純工事費		式	1		22,054,125		0	0	
			1		22,054,125				
現場管理費		式	1		7,344,677		0	0	
			1		7,344,677				
中止期間中の現場維持費		式	0		0		1	3,456,000	1
			1		3,456,000				
工事原価		式	1		29,398,802		1	3,456,000	
			1		32,854,802				
一般管理費等		式	1		3,621,198		1	384,000	
			1		4,005,198				
工事価格		式	1		33,020,000		1	3,840,000	
			1		36,860,000				
消費税等相当額		式	1		2,641,600		1	307,200	
			1		2,948,800				
工事費計		式	1		35,661,600		1	4,147,200	
			1		39,808,800				